

平成20年度予算(肉付補正後) 政策重点化枠予算

予 算 措 置 を 見 送 っ た も の

平成20年度予算における政策重点化枠予算要求の内容と査定結果【予算措置を見送ったもの】

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
地域福祉推進事業	<p>地域福祉の向上を図るための住民主体の先進的な取組を支援する「京（みやこ）・地域福祉パイロット事業」について、規模を充実して実施する。</p> <p><成果目標> 補助対象の事業規模を拡充することによる、より多様な地域福祉推進事業の推進</p>	5,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
ひとり親家庭対策の拡充	<p>(1) ひとり親家庭生活支援事業の拡充 母子福祉センターの移転（平成20年12月予定）及び児童扶養手当の減額（平成20年4月）を踏まえ、母子家庭の自立支援策として、これまで行ってきたひとり親家庭生活支援事業に加え、新たに生活支援講習会及び健康支援事業を行う。</p> <p>(2) 養育費相談・支援事業 平成20年度から母子家庭等就業・自立センター（母子福祉センター米岡荘内）に養育費専門相談員を配置し、連続的かつ継続的な相談体制を整備することによって母子家庭世帯（離婚前の世帯も含む）の生活安定と自立助長を図る。また、休日でも相談可能な窓口を設置する。</p> <p>(3) 就労に向けたパソコン講習会 母子福祉センターの移転（平成20年12月予定）及び児童扶養手当の減額（平成20年4月）を踏まえ、母子家庭等世帯の自立支援策として、これまで母子福祉センターで行ってきたパソコン講習の充実を図る。</p> <p><成果目標> ひとり親家庭における一層の生活の安定と自立の助長</p>	4,105	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
学童クラブの分割推進事業	<p>大規模な学童クラブの児童処遇環境を充実するため、分室の設置による学童クラブの分割を推進する。</p> <p><成果目標> より良質な学童クラブ事業の提供</p>	12,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
児童福祉施設対策補助	<p>障害者自立支援法の施行に伴い、事務の煩雑化や報酬の日払い化により事業所の運営が厳しくなる一方で、発達障害の概念の定着により、障害児施設等の療育登録者数や待機者数が増えているため事業者への負担が急増している。このような背景において今後も療育の質を維持、向上させるため障害児施設等の運営の安定を図る。</p> <p><成果目標> 発達障害をもつ児童の療育の待機解消及び障害児施設等の安定した施設サービスの提供</p>	25,445	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

環境局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
バイオマス利活用基本計画（仮称）の策定	<p>廃棄物として排出される生ごみや紙類，森林から出る間伐材などのバイオマスは化石燃料である石油や石炭の代替エネルギーとして注目されている。本市では全国でも先進的な取組として，廃食用油燃料化事業や生ごみからのバイオガス化技術実証研究を行い，温暖化防止につながる大きな成果をあげてきた。こうした研究の成果や基礎調査を踏まえ，地域のバイオマス利活用について，短期・中長期的な観点で，具体的な方向性を示した「バイオマス利活用基本計画（仮称）」を策定する。</p> <p><成果目標></p> <p>京都市域にふさわしいバイオマス利活用の具体化を図ることにより，資源の有効利用促進と温室効果ガス排出量を削減する。また，京都議定書誕生の地として，バイオマス利活用による脱温暖化社会構築に向けた先導的モデルを示す。</p>	15,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

産業観光局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
高度機器活用人材育成事業（京都ナノテクマイスター育成プログラム）	<p>知的クラスター創成事業で購入した最先端の分析・評価に関する高度機器を活用し、地域の中小・ベンチャー企業を対象に技術講習会の開催や機器の開放を行い、中小・ベンチャー企業の技術力の底上げを図る。</p> <p><成果目標> 京都地域の技術開発水準を向上させることにより、ナノテクノロジーを核とした京都・地域クラスターの形成を図り、新産業・新事業の創出を目指す。</p>	10,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
知恵産業推進事業（仮称）「京もの・リ・ブランディングプロジェクト」	<p>京都市、みやこめっせ等で構成する「京もののある暮らし協議会（仮称）」を設立する。有名デザイナー等とのコラボレーションによる新商品開発を行うとともに、有名ショッピングビル（東京ミッドタウン、新丸ビル、表参道ヒルズなど）やセレクトショップでの販売を行い、従来の伝統産業製品の購買層以外の新たな消費者を開拓する。</p> <p><成果目標> 市場規模の拡大と、新たな消費者の開拓が期待できる。</p>	35,000	<input checked="" type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
フィルムツーリズム推進事業～京のロケ地をめぐる～	<p>ロケ地情報をデータベース化した検索システムを構築するとともに、ロケ地のガイドブック、マップの作成・配布を行い、「日本映画発祥の地」京都のロケ地情報を国内外へ発信することにより、映画をテーマとした観光客の誘致を推進する。</p> <p>また、京都駅等にロケ地情報の案内拠点を設置するとともに、ロケ地となった寺院等にも案内板を設置し、ロケ地めぐりを行う観光客の受入整備を図り、歩いて楽しいロケ地めぐりを演出する。</p> <p><成果目標> 京都の魅力を新たな切り口で発信することで、若者から高齢者まで、ロケ地めぐり観光の需要を掘り起こす。</p>	40,000	<input checked="" type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

産業観光局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
京都観光ボランティア制度・おもてなしプロジェクトの創設	<p>観光ボランティア活動に意欲のある人からの申請に基づき登録し、バンクを創設する。その際、資格（京都検定、各国の外国語資格等）、得意分野、希望する活動内容等の情報を本人から収集のもとデータベース化し、京都市及び公的団体等からの派遣要請に基づき、京都の観光振興に寄与するイベント等にボランティアを派遣する。</p> <p>さらに、市民、登録ボランティア、既存の観光ボランティアグループが一堂に会する「京都観光ボランティア会議」を開催し、それぞれの取組内容について情報交換を行うとともに、今後の活動に役立ててもらう。</p> <p><成果目標> 登録人数 300人 活動延日数 600日</p>	12,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
コンベンション戦略の推進（5年間集中実施）	<p>京都の都市ブランドを高め、京都経済の活性化を図るため、国際会議等コンベンションを振興させる必要がある。そのため、従来からの誘致活動に加え、京都市におけるコンベンション振興戦略を策定した上で、この戦略に基づき海外コンベンション博への出展や国内外へのセールス強化、受入マニュアル等の整備、事務局体制を強化するなど、インセンティブを含むコンベンション振興を図る。</p> <p><成果目標> 平成23年までにUAI（国際団体連合）基準を満たす会議開催件数を平成17年の50%増を目指す。 *平成17年：19件→平成23年：29件</p>	20,000	<input checked="" type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
歴史的自然景観創生事業	市街地を取り巻く三方の山並みは京都の重要な景観要素であるが、里山としての利活用がなされない状態が継続する中、林相の単純化、生物多様性の喪失、土砂災害の危険性、病虫害の被害などの症状が進んでいる。このため、三方の山々について20年度及び21年度に現況調査等を実施し、22年度にマネジメントの仕組みを明確にした基本構想を策定する。 ＜成果目標＞ 歴史都市・京都にふさわしい歴史的自然景観の創生	5,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
【市営住宅建設等】 養正新2棟（仮称）基本計画	改良住宅等改善事業施行中の養正地区における、新2棟の基本計画策定を行うものである。22年度での工事着手、23年度の竣工を予定している。 ＜成果目標＞ 老朽化した市営住宅の建替えに合わせて、耐震対策、景観への配慮、バリアフリー化等をもって、美しさと品格を備えた、すべての人が健やかに暮らせる安心安全と福祉のまちづくりを目指す。	6,664	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
【市営住宅建設等】 壬生 上花田新棟基本計画	改良住宅等改善事業の実施を計画する壬生地区における、上花田新棟の基本計画策定を行うものである。22年度での工事着手、23年度の竣工を予定している。 ＜成果目標＞ 老朽化した市営住宅の建替えに合わせて、耐震対策、景観への配慮、バリアフリー化等をもって、美しさと品格を備えた、すべての人が健やかに暮らせる安心安全と福祉のまちづくりを目指す。	7,700	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
分譲マンション共用部分バリアフリー改修支援事業	バリアフリー改修を行うマンションに対し、共用部分の改修工事費用について住宅金融支援機構から融資を受けた場合、その利子の一部を助成する。 （補助対象） （1）対象住宅 区分所有の共同住宅のうち、賃貸用でないもの （2）対象工事 共用部分改修工事のうち、エレベーターの設置、段差解消、手すりの設置、ノンステップ化、通路の拡幅、引き戸への取替え及びそれらに関わるもの （補助額及び補助期間） 補助対象工事について、住宅金融支援機構から管理組合が借り受けた融資残高の2%相当額。ただし、1年間に100万円を上限とする。また、1管理組合については、補助期間を5年間とする。 ＜成果目標＞ バリアフリー化された優良な住宅ストックを確保し、すべての人が健やかに暮らせる安心安全のまちづくりを推進する。	5,250	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
岡崎文化ゾーン地区計画策定	<p>京都市の文化振興の拠点である岡崎地域は、京都会館や美術館、みやこめっせ等の大規模文化施設の集積により、独特のまちなみが形成されており、優れた都市空間として評価されている。しかし、一帯が周囲の住宅地と同じ建築規制であり、多くの施設が法規制に適合しない既存不適格状態となっている。このような状態では、地域の活性化を図るための施設整備に対する法的リスクが高く、特に民間資金を利用した手法をとる場合には、そのリスクのために実施が困難になると予想される。</p> <p>平成19年度に京都会館及び岡崎地域について行った市民アンケート（20歳以上の市民2,000人無作為抽出、有効回答数1,084（回答率54.2%））の結果では、京都会館や美術館などの文化施設が岡崎地域の景観構成要素となっているという回答や、岡崎の雰囲気の良さは京都会館や美術館などの文化施設が集まっているためであるといった回答が多くを占め、岡崎地域を文化ゾーンとして活用していくことが望まれていることが明らかとなった。</p> <p>京都会館の再整備を機に、岡崎地域をどのようなまちとしていくのかを協議し、その結果を具体的な形にした、地域版都市計画といえる地区計画を策定することにより、法的課題を整理し、地域全体の活性化への展開を図る。</p> <p><成果目標> 文化ゾーンとしての地区計画を策定し、今後の地域活性化に向けた施設整備を可能としていく。</p>	12,231	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
サッカースタジアム整備（西京極総合運動公園再整備）	<p>平成18年6月にサッカースタジアム検討委員会から西京極陸上競技場兼球技場の全面改築が報告され、現在は最終提言に向けた協議が行われている。この内容を踏まえて、20年度は基本計画の策定等を実施する。</p> <p><成果目標> 平成24年度完了を目標に整備を行う。</p>	21,000	<input checked="" type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討 <input type="checkbox"/> [局配分枠において検討を]進める。

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
二条地域体育館整備 (埋蔵文化財調査)	<p>市内14箇所設置を目標に整備を進めている地域体育館について、19年度で11館目となる右京地域体育館の整備が完了することから、20年度から二条地域における地域体育館の整備に取りかかる。整備初年度として、20年度は埋蔵文化財発掘調査を実施する。</p> <p><成果目標></p> <p>23年度供用開始を目標に整備を行う。</p>	68,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
甦る京の風景	<p>市街地の約3分の1が埋蔵文化財包蔵地である本市では、発掘調査により数々の遺跡が明らかになっているが、発掘調査後には、開発工事によりその多くが失われている。これらの遺跡を後世に伝えるため、実測図や写真等の既存データを基に遺跡等のデジタル立体復元を行い、遺跡の解説文とともにインターネットで情報発信する。</p> <p><成果目標></p> <p>5箇年で既存データのデジタル化を行い、遺跡の解説文とともにインターネットで情報発信する。</p>	78,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
上京区総合庁舎整備	<p>上京区役所は、昭和12年の竣工から築70年が経過し、老朽化や狭隘化が著しい。また、保健部が別庁舎となっており、駐車スペースも狭いことから、総合庁舎の早急な建設が課題となっていた。平成17年4月には各学区の代表者の連名で要望が出される等、地元においても新総合庁舎の整備が長年の要望となっていることから、現庁舎敷地での建替えを基本として隣接敷地の先行買収を目指している。</p> <p>平成20年度は、総合庁舎整備に係る基本計画策定とPFI・DBM等の整備手法を含めた効率的最適手法の調査を実施する。基本計画の策定に当たっては、その後の効率的最適手法調査で必要となる法規制等の条件や、求められる環境性能、バリアフリー機能等を計画に盛り込みながら、諸室面積や機能の基本的な仕様を定めていく。</p> <p>また、親しみやすく利用しやすい、地域活動活性化の拠点となる総合庁舎を整備するために、市民参加のワークショップ等を実施し、その内容を基本計画に反映させていく。</p> <p><成果目標></p> <p>総合庁舎整備に係る基本計画を策定し、併せて庁舎整備のための最適手法を検討する。</p>	9,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
ふしみキッズパーク～あつまれ元気な伏見っ子～(仮称) <伏見区役所>	<p><事業概要> 少子高齢化や核家族化の進行により家庭や地域のつながりが希薄化してきているなかで、伏見区は年少人口の割合が高く、老年人口の割合が低い、若い行政区である。 このような中、子育てを地域で支え合うとともに子どもたちや保護者が直面する問題を福祉事務所をはじめ保健所や保育所、児童館、警察、医療機関、幼稚園、学校、主任児童委員、区社協など多様な関係機関が話し合い、役割分担しながら解決に取り組む「伏見区本所地域子どもネットワーク連絡会議」を立ち上げた。 この連絡会議の発足後3年目を迎える平成20年度は、参画機関が共同して知識や経験などを出し合うとともに、区内5つの大学の協力を得て、子育てに関する情報を発信する。具体的には、同世代の子どもたちの交流と子育てを楽しく語り合う場を提供し、地域の子育て支援機関の交流と連携を一層密に図ることを目的に、誰もが気軽に参加できる交流イベント「ふしみキッズパーク(仮称)」を実施する。</p> <p><成果目標> 子どもたちや親同士の交流を図り、孤立化を防止するとともに、子どもネットワークに参画する関係機関の連携を深め、地域における子育て支援事業の活性化を図る。</p>	2,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
学区くらしの総合カルテ(仮称) <伏見区役所>	<p><事業概要> 伏見区では、幹線道路が通るとともに狭隘な道路も多く、歩行者や自転車、自動車が安全に行き交うことのできる道づくりが求められ、また、子どもが安心して地域で生活できるまちづくり、安心して子育てができる環境づくりが求められている。更に、地域の防犯、防災、地域福祉等の幅広い分野で地域と行政機関等が連携して地域の安心・安全を守る取組が必要である。 そこで、学区ごとに防災や福祉、交通をはじめとする地域の様々な情報を都市映像データも併用しながら電子地図等に掲載した「くらしの総合カルテ(仮称)」を作成し、安全で住みよい地域づくりのために情報の共有化を図るとともに、地域の課題を明確にし、その解消に向けて地域住民と行政が一体となった取組を進めるためのツールとして活用する。 平成20年度は区内3学区でのモデル実施を行い、21年度以降順次取組を拡大し、伏見区全35学区での作成を目指す。</p> <p><成果目標> 伏見区内全35学区で、学区ごとに「くらしの総合カルテ(仮称)」を作成し、電子地図で地域情報の共有化を図るとともに、地域課題を明確にし、その解消に向けての取組を進める上でのツールとする。</p>	7,000	<input checked="" type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			検 討 が 必 要 な 事 項
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	
減災対策活動計画の策定	地域防災計画に基づき進められている本市の地震対策を効果的かつ効率的に推進するため、東南海、南海地震及び直下型地震の発生を想定し、被害軽減のための目標や活動計画を策定する。 <成果目標> 東南海・南海地震及び直下型地震の被害軽減のための目標、活動計画の策定	30,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
市民情報伝達手法（仮称）構築に関する調査研究	近年、J-ALERTシステム（消防庁）、緊急地震速報（気象庁）など従来にはない新たな情報伝達手段が開発されている。 本市においても、防災危機管理情報を市民に迅速に伝達することは喫緊の課題であるが、これらの施設整備を行うには莫大な経費がかかることが予想される。 このことから、観光都市京都の特性を考慮しながら、安価でかつ景観にも配慮した京都市独自の情報伝達システムの導入に向けた検討を行う。 <成果目標> より安価で効率的な市民情報伝達手法（仮称）の構築	10,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討
/			

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

総合企画局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
太陽光発電システム普及促進事業	<p>戸建住宅・共同住宅への太陽光発電システムの設置に対し、設置費用の一部を助成しているが、より一層の普及を促進するため、助成額を拡大する。</p> <p>また、環境学習の場を通じて、子どもから各家庭での地球温暖化対策の取組がより一層拡大していくことをねらいに、新たに民間の教育施設等を助成対象に加える。</p> <p><成果目標></p> <p>国の目標と同じく普及の伸び率を30%/年に設定し、市内の3年間の助成件数を1,200件（1年目300件、2年目400件、3年目500件）とする。これにより、地球温暖化対策計画に定められた目標（平成22年度までに住宅用太陽光発電設備を1,200件設置）を2年前倒しで達成することができる。</p>	85,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

総務局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
エコカーの導入促進	<p>本市職員等の輸送業務に必要な公用車の更新を行う。更新に当たり、環境負荷の少ないエコカーの導入をより一層促進する。</p> <p><成果目標></p> <p>エコカーの導入を促進し、市役所が率先して環境負荷を軽減するための取組みを行う。</p>	4,760	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討

※この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。